

## 2018年度事業報告

はじめに

### 1、定款の目的にもとづく公益目的事業

本会は、大正2年（1913）に創立された日本大学法制学会、昭和26年（1951）設立された財団法人日本法制学会の伝統と精神を引き継ぎ、平成24年4月からは公益認定を受け、現在は次の2つの柱の公益目的事業に取り組んでいます。

第1の柱は、社会貢献活動・ボランティア活動の推進のための事業。

中心事業は、災害ボランティア活動の推進と総合防災事業です。

第2の柱は、学術の振興のための研究助成、調査研究、奨学金支給事業。

中心事業は、財政・金融・金融法制研究基金の事業です。

### 2、2018年度事業の主な成果

2018年は「今年の漢字」に「災」が選ばれたように災害が多発した年となりました。主な災害は、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、猛暑、9月の台風21号での関西空港等の被災、北海道胆振東部地震(震度7)と、めったに起きない災害がたびたび発生しました。

本会は、西日本豪雨において基幹労連(JBU)とSL災害ボランティアネットワーク等の活動を支援、北海道胆振東部地震において安平町での生活再建支援業務を支援する等で被災地の回復に貢献しました。

災害が多発し、次の大災害が想定されるなかで、本会の中心事業である災害ボランティア活動と総合防災事業への社会的な要請が高まり、事業収入が増加しました。

## 第1章 災害ボランティア活動の推進と総合防災事業等

### 1、災害ボランティア活動の推進

本会の下部組織である災害救援ボランティア推進委員会で次ぎの事業を推進しました。

#### (1) 災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア講座を関東首都圏中心に開催し、累計認定者数は10,528人、基幹労連(JBU)で講座を開催し、累計認定者数は、2,774人、合計で13,302人になりました。

#### (2) 災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

養成した災害救援ボランティアリーダー(SL)が結成した公益社団法人SL災害ボランティアネットワークと協力して総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

### (3)被災地支援活動支援事業

西日本豪雨において岡山県倉敷市真備町、広島県呉市等の被災地支援を基幹労連(JBU)とS L災害ボランティアネットワーク等と協力して実施しました。

### (4)防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携で防災・減災啓発活動を推進しました。

## 2、総合防災事業

### (1)防災教育推進事業

内閣府(防災担当)と共催の防災教育チャレンジプラン事業、都立高校等と連携した防災教育事業、一般社団法人防災教育普及協会と協力した事業、学校、地域での防災教育等に協力し、東日本大震災以後、重要性が増し、要請が増えている防災教育を推進しました。

### (2)防災訓練推進事業(シェイクアウト事業)

「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」の事務局として、米国カリフォルニアで2008年から始まった防災訓練、シェイクアウト(いつせい防災訓練)の日本で普及に協力し、2018年は合計約717万人の参加登録者を集め、政府と自治体の防災訓練の推進に協力することができました。

### (3)被災者生活再建支援事業

被災者台帳にもとづく被災者生活再建支援システムの研修事業に協力しました。

9月に発生した北海道胆振東部地震の被災地支援として、安平町に被災者生活再建支援を行い、感謝状(添付資料)を受けました。

## 3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が会費等を支出して支援している活動は次ぎのとおりです。

### (1)高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

### (2)医療に関するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

### (3)国際奉仕に関するボランティア活動

国際奉仕 国際ロータリー第2750地区東京西南ロータリークラブ

アジア分野 アジア・コミュニティセンター21

### (4)文化財等を守る活動

文化財 公益財団法人徳川ミュージアム

## 第2章、学術振興事業

### 1、財政・金融・金融法制研究基金事業

#### (1)研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。

#### (2)奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生5名に対して奨学金を支給しました。

#### (3)行財政研究会事業

財政・金融・金融法制研究基金事業に協力しました。

### 2、防災調査研究事業

文部科学省委託研究の首都圏レジリエンスプロジェクト(2017~2021年度)に参加し、防災・減災の調査研究に協力しました。

また防災科学技術研究所より調査研究を受託しました。

### 3、学術団体への協力

当法人が協力している学術団体は次のとおりです。

社会デザイン学会、地域安全学会、災害情報学会、日本安全教育学会

一般社団法人社会デザイン研究所

### 4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

## 第3章 2018年度収支決算

2018年度収支決算書類は第2号議案のとおりです。

承認対象となる会計書類は貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の3点です。

1、財務諸表に対する注記の重要な会計方針における変更はありません。

2、法制研究基金の取崩

取り崩しはありません。

3、経常費用に占める公益目的事業の比率

比率 90.4% 公益目的事業の比率が9割を越えました。

4、財務状況

(1)財産状況 資料：貸借対照表、財産目録

財産の指標となる正味財産の状況

正味財産を増加させることができた。

増加額 約9百3十万円 (9,259,847円)

期末額 約 9 億 8 千 7 百万円 (987,181,029 円)

要因 外国債券の為替の評価益 (21,005,880 円)

(2)経常収益 資料：正味財産増減計算書

経営の指標となる経常収益の状況

当期経常増減額（評価損益等調整前）

赤字額を減少させることができたが、黒字にはできなかった。

赤字 ▲10,547,296 円 前期比 約 151 万円 (1,514,092 円赤字減少)

(3)収入構成 資料：財団の収入構成

財団本来の収入である財産運用と会費・寄付金で、7割の収入を確保しました。

財産運用益約 46%、会費・寄付金 約 24%、公益事業収入 約 29%

(4)運用実績 資料：2019 年度運用実績

特定資産約 9 億 2 千万円を運用し、約 3 千万円の運用益です。運用実績は 3.19%の利回りです。これはドル債券の利回り（基準は期首の米 10 年国債市場金利 2.73%）、保有している NTT 株確定配当利回り 3.83%によるものです。

(5)監査報告書

監査報告書は別添のとおりです。

第 4 章 運営に関する重要事項

1、評議員会の開催

定時評議員会 2018年5月28日

2、理事会の開催

定時理事会 2018年3月28日

定時理事会 2018年5月09日

臨時理事会 2018年5月11日（書面決議）

臨時理事会 2018年5月28日（書面決議）

以 上